

# 平成30年度 大阪大学大学院国際公共政策研究科 博士前期課程 学生募集要項

## アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

大阪大学は、教育目標に定める人材を育成するため、学部又は大学院の教育課程等における学修を通して、確かな基礎学力、専門分野における十分な知識及び主体的に学ぶ態度を身につけ、自ら課題を発見し探求しようとする意欲に溢れる人を受け入れます。このような学生を適正に選抜するために、研究科・専攻等の募集単位ごとに、多様な選抜方法を実施します。

大阪大学のアドミッション・ポリシーのもとに、国際公共政策研究科は、教育目標に定めた人材を育成するために、次のような者を選抜する。

1. 公共政策課題、たとえば、平和や安全保障、環境問題、経済発展・開発、人権の保障などの諸課題に関心を有する者
2. これらの公共政策課題を種々の観点から解明することを望む者
3. 学習によって得た知識やものの考え方などを用いて、他者と積極的に議論をすることを希望する者
4. 公共政策課題の解決に向けて指導性を発揮したいと考える者
5. 外国語、特に英語に関心を有し、さらにこれに磨きをかけ、国際社会で自らの主張を積極的に発信したいと望んでいる者

以上のような人材を得るため、本研究科では、博士前期課程への入学のためには、英語能力試験、研究計画書に基づいた口述試験を課している。博士後期課程への入学のためには、さらに修士論文などの論文の提出を要求している。

1. 英語の能力については、TOEFLやTOEIC、IELTSなどの評価の定まった試験で一定のスコアを得ていることを要求する。
2. 研究計画書では、入学後に研究することを希望するテーマ、当該テーマを研究する背景にある問題意識、研究の方法論などが論理的・説得的に論じられていなければならない。
3. 口述試験では、研究計画書に記された諸事項に関する能力が試されるとともに、自らの主張を説得的に伝達し、審査委員との質疑応答に的確に回答することなどのコミュニケーション能力も試される。
4. 修士論文などの論文については、複数の教員が専門的観点から評価を行う。

## I 募集専攻及び募集人員

専攻	募集人員	備考
国際公共政策	秋・冬期あわせて 19人	募集人員の中には社会人、 外国人留学生等を含みます。
比較公共政策	秋・冬期あわせて 16人	

- (1) 出願者は、上記2専攻のうちいずれか一方を第1志望として選んでください。なお、他の専攻は第2志望とみなします。各専攻の主な研究分野に関しては「教員スタッフ」を参考にしてください。
- (2) 入学試験は秋期及び冬期の2回実施しますが、各試験ごとの募集人員は定めません。秋期と冬期の両方受験することもできます。

## II 出願資格等

次の各号のいずれかに該当する者とします。

- (1) 日本の大学を卒業した者、又は平成30年3月31日までに卒業見込みの者
- (2) 大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者、又は平成30年3月31日までに学士の学位を授与される見込みの者
- (3) 外国において学校教育における16年以上の課程を修了した者、又は平成30年3月31日までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者、又は平成30年3月31日までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するもの当該課程を修了した者、又は平成30年3月31日までに修了見込みの者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者、又は平成30年3月31日までに授与される見込みの者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者、又は平成30年3月31日までに修了見込みの者

- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (9) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本研究科における教育を受けるにふさわしい学力があると認められたもの
- (10) 平成30年3月31日までに大学における在学期間が3年以上となる者（ただし、上記(1)に該当する者を除く。）で、本研究科が所定の単位を優秀な成績で修得する見込みがあると認められた者
- (11) 下記①～③のいずれかに該当し、本研究科が所定の単位を優秀な成績で修得したものと認められた者又は優秀な成績で修得する見込みがあると認められた者
  - ① 外国において学校教育における15年の課程を修了した者、又は平成30年3月31日までに修了見込みの者
  - ② 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者、又は平成30年3月31日までに修了見込みの者
  - ③ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、又は平成30年3月31日までに修了見込みの者
- (12) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業したものと同等以上の学力があると認められた者で、平成30年3月31日までに22歳に達するもの

### 出願資格審査について

出願資格(9)～(12)のいずれかの適用を受けようとする者に対しては、出願に先立って「出願資格審査」を行います。審査は、書類審査により行います。審査に合格した者は、博士前期課程入学試験に出願することができます。審査の結果は本人あてに通知します。

#### 【「出願資格審査」の日程等】

		秋 期	冬 期
出願資格審査申請受付期限		平成29年7月10日(月) 17時00分(必着)	平成29年12月11日(月) 17時00分(必着)
出願資格審査申請書類(注1)	出願資格(9)(10)(11)の者	① 出願資格審査申請書(所定様式) ② 履歴書(所定様式) ③ 在学証明書(注2) ④ 成績証明書 ⑤ 研究指導者等の推薦書	
	出願資格(12)の者	① 出願資格審査申請書(所定様式) ② 履歴書(所定様式) ③ 在学証明書 ④ 学位を有する者は学位証明書 ⑤ 最終学校の卒業証明書 ⑥ 最終学校の成績証明書 ⑦ 研究指導者等の推薦書	
出願資格審査合格者発表		平成29年7月14日(金)	平成29年12月15日(金)

- (注1) 出願資格審査申請書類のうち、在学証明書は在学中の者のみ提出してください。また、研究指導者等(指導教員等)の推薦書の提出は任意です。提出書類のうち、英語以外の外国語で書かれているものには出願者本人による日本語の翻訳文を添付してください。ただし、公的機関の証明する翻訳文を求めることがあります。
- (注2) 出願資格(9)について、既に大学院を修了している場合は修了証明書、退学している場合は退学証明書を提出してください。

### ○出願者の区分について

出願者は次の3つに区分されます。

- 1 社会人  
出願資格取得後、官公庁、会社等において2年以上の実務経験を有する者
- 2 外国人留学生等  
次の各号のいずれかに該当する者
  - (1) 日本国籍を有しない者で、かつ、日本における永住資格を有しないもの
  - (2) 日本国籍を有する者で、中学校から大学まで通算9年以上、外国の教育を受けたもの
- 3 一般  
上記1、2のいずれにも該当しない者

### Ⅲ 選抜方法

入学者の選抜は、学力検査、研究計画書等を総合して行います。

(1) 学力検査は、口述試験及び外部英語試験のスコアで行います。

(ア) 口述試験

研究計画書を中心に今後の研究計画等に関し行います。

(イ) 次の①～③の外部英語試験のスコア

ただし、証明書に記載された試験日が出願時から遡って5年以内のものを有効とします。

① Test of English as a Foreign Language (TOEFL) ※ TOEFL-ITP テストは不可

② Test of English for International Communication (TOEIC) ※ TOEIC-IP テストは不可

③ International English Language Testing System (IELTS) アカデミック・モジュール。※ジェネラル・トレーニング・モジュールは不可

(2) 試験日程

	期日	時間	13:00～17:30 (予定)
秋 期	平成 29 年 9 月 3 日 (日)		口 述 試 験
冬 期	平成 30 年 2 月 3 日 (土)		

(3) 試験場

大阪大学大学院国際公共政策研究科 (詳細は受験票送付時にお知らせします。)

### Ⅳ 出願書類等

(1) 入学願書及び履歴書 (本研究科所定用紙)

(2) 大学の成績証明書及び卒業 (見込) 証明書

ただし、外国の大学を卒業した者は、学位授与証明書も提出してください。

(注1) 外国の大学の各種証明書 (英語以外の外国語で書かれているもの) には出願者本人による日本語の翻訳文を添付してください。ただし、公的機関の証明する翻訳文を求めることがあります。

(注2) 外国人留学生等には、日本語能力の証明を要求することがあります。

(3) TOEFL、TOEIC 又は IELTS のうち少なくとも1つの英語試験のスコア (2種類以上の試験のスコアを提出することも可) ただし、証明書に記載された試験日が出願時から遡って5年以内のものを有効とします。

TOEFL の場合 “Official Score Report” 又は “Examinee’s Score Record”、TOEIC の場合 “OFFICIAL SCORE CERTIFICATE” (原則として写真付きのもの)、IELTS の場合 “Test Report Form” のコピーを出願時に提出した上、試験当日に原本を持参して、指示に応じて提示してください。

(4) 研究計画書

研究計画書を7部 (コピー可) 提出してください。ただし、オリジナルには本研究科所定の表紙をつけてください。

・使用言語は日本語又は英語としてください。

・内容は今後の研究計画等 (研究目的、内容等) に関するものとしてください。

・A4 の用紙 (30 行程度) に横書きとし、MS Word 等で作成してください。

分量については、本文は、日本語の場合は5,000 字程度、英語の場合は1,600 語程度で、表紙を除く参考文献・脚注・図表等を含めて、6 頁以内 (厳守) としてください。

(注) 提出された研究計画書は返却しません。

(5) 写真票・受験票

写真は正面上半身、脱帽、3 ヶ月以内に撮影したもので、縦 5.5cm×横 4.5cm の大きさのものを写真票の所定の場所に貼付してください。

(6) 検定料 30,000 円

同封の振込依頼書により、最寄りの金融機関 (郵便局・ATM を除く) の窓口にて払い込んでください。(振込手数料は入学志願者の負担となります。)

振込依頼書の※欄には、志願者の住所・氏名 (漢字・フリガナ) 及び電話番号を正確に記入してください。検定料納入証明書を所定用紙に貼付してください。

なお、国費外国人留学生の検定料の取扱いについては、教務係にお問い合わせください。

また、海外在住者に限りクレジットカードで支払うことが可能ですので、事前に教務係まで、ご相談ください。

	秋 期	冬 期
検定料振込期間	平成29年7月19日(水)～平成29年7月27日(木)	平成29年12月15日(金)～平成30年1月9日(火)

(7) **受験票送付用封筒**

出願者の住所、氏名、郵便番号を明記した封筒（長形3号、23.5 cm×12 cm）に372円切手（速達料金を含む）を貼付してください。

(8) 大学評価・学位授与機構が発行する学士の**学位授与証明書**又は短期大学長若しくは高等専門学校長の**学位授与申請（予定）証明書**（ただし、大学を卒業（見込）した者は、提出を要しません。）

(9) 日本に在留している外国人で入学を志願する者（在留期間が90日を超えない者及び法務大臣が日本での永住を認めた者を除く）は、**住民票の写し**（市町村長又は特別区長の発行したもの）

(10) 国費外国人留学生は**国費外国人留学生証明書**

(11) **推薦書**（提出は任意）

提出希望者は、本研究科所定用紙又はそれに準じた様式により提出してください。使用言語は、日本語又は英語とし、推薦者直筆のサイン及び問い合わせ先を記入して、2通まで提出することができます。

なお、推薦者本人により厳封されたものとしてください。

## V 出願方法及び注意事項

入学志願者は、出願書類を取りそろえ、大阪大学大学院国際公共政策研究科教務係へ郵送又は持参してください。

(1) 出願書類等受理期間

	秋 期	冬 期
出願書類等 受 理 期 間	平成29年7月25日（火）～ 平成29年7月27日（木） 9：00～16：30 ※但し11：30～12：30は除く （郵送の場合7月25日の消印まで有効）	平成30年1月4日（木）～ 平成30年1月9日（火） 9：00～16：30 ※但し11：30～12：30は除く （郵送の場合1月4日の消印まで有効）

(2) 出願書類等の提出先

〒560-0043 豊中市待兼山町1番31号

大阪大学大学院国際公共政策研究科教務係

電話（06）6850－5612（直通）

(3) 出願書類を郵送する場合は、封書の表に**朱書き**で「**国際公共政策研究科博士前期課程入学願書在中**」とし、必ず**書留速達郵便**としてください。

海外から出願される方で、検定料をクレジットカードシステムによりお支払いを希望される方は、EMS、FedEX、DHL、UPS等で郵送してください。出願期間以降に到着した出願書類については、一切受けませんので、注意してください。なお、出願書類は受理期間より前に到着しても差し支えありません。

(4) 注意事項

(ア) 出願手続後の書類記載事項の変更はできません。

(イ) 受験票は、試験日の一週間前までに届くように発送します。

(ウ) 出願書類の返還及び検定料の払戻はできません。

(エ) 出願書類に虚偽の記載をした者は、入学決定後であっても入学の許可を取り消すことがあります。

(オ) 障がい等のある者で、受験及び修学に際して特別な配慮を希望するものは、原則として秋期は平成29年7月10日（月）までに、冬期は平成29年12月11日（月）までに大阪大学大学院国際公共政策研究科教務係までご連絡ください。

## VI 合格者発表

	秋 期	冬 期
日 時	平成29年9月15日（金） 13時	平成30年2月16日（金） 13時
場 所	大阪大学大学院国際公共政策研究科棟玄関	

発表は、合格者の受験番号を掲示により行います。あわせて合格者に対しては、合格通知書及び入学手続等の通知を郵送します。（電話、Eメール等による可否の問い合わせには応じません。）

## Ⅶ 入学手続

日時	平成30年3月12日(月)～平成30年3月14日(水)9:00～16:30(必着) ※但し11:30～12:30は除く
場所	大阪大学大学院国際公共政策研究科教務係
手続内容	入学手続に関しての詳細については、合格通知書送付時に通知します。 なお、入学手続に必要な経費は入学料282,000円です。前期分授業料267,900円(年額535,800円)は5月下旬(予定)(後期分は11月下旬(予定))の所定の期日までに納入してください。

- (注1) 合格者は、原則として郵送で入学手続をしてください。手続書類に不備があった場合には受理できないことがありますので十分ご注意ください。  
所定の期間内に入学手続を完了しない場合には、入学辞退者として取り扱います。
- (注2) 国費外国人留学生として入学する者については、入学料及び授業料を納入することを要しません。
- (注3) 入学料・授業料の金額は、変更することがあります。  
在学中に授業料の改定が行われた場合は、改定時から新授業料が適用されます。

## Ⅷ 入試情報の開示について

### 入学試験における個人成績

入学試験における個人成績に関しては、以下を公開します。

- ・英語成績(合否のみ)
- ・研究計画書の最終点数
- ・口述試験の最終点数
- ・合格者の最低点数(英語の最低点数を除きます)

### 申請方法

別添の入試成績開示申請書を用いて申請してください。申請期間は入試実施日の翌日から秋期は10月16日(月)まで、冬期は3月15日(木)までとします。(必着)

通知は、秋期は10月下旬頃、冬期は3月下旬頃に開示を希望する本人宛に「親展」で送付します。

## Ⅸ 個人情報の取扱いについて

- ① 出願時に提出していただいた氏名、住所その他の個人情報については、「入学者選抜(出願処理、選抜試験実施)」、「合格者発表」及び「入学手続」等の入試業務を行うために利用します。  
なお、合格者については合格発表日以降、入学後に履修可能なプログラムについて案内するために利用することがあります。  
また、入学者については、「教務関係(学籍管理、修学指導)」、「学生支援関係(健康管理、奨学金申請・授業料免除、就職支援等)」及び「授業料収納に関する業務」を行うためにも利用します。
- ② 入学者選抜に用いた試験成績等の個人情報は、入試結果の集計・分析及び入学者選抜方法の調査・研究のために利用します。

## X 参 考

授業科目の構成、「大学院設置基準第14条」<sup>(注)</sup>適用の授業及び履修方法等、本研究科の内容については、別刷りのパンフレット『OSIPP 2017/2018年度版』を参照してください。

(注) 大学院設置基準第14条(第14条特例)

大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において、授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

郵便で出願書類一式を請求する場合には、必ず返信用封筒(角形2号、縦33cm×横24cmに本人の住所、氏名及び郵便番号を明記し、300円切手を貼付したもの)を同封してください。

平成29年6月

### 問い合わせ先

〒560-0043 豊中市待兼山町1番31号  
大阪大学大学院国際公共政策研究科教務係  
電話 (06)6850-5612(直通)  
E-mail:kyomu@osipp.osaka-u.ac.jp

## 博士課程教育リーディングプログラムについて

大阪大学には、博士課程教育リーディングプログラムと呼ばれる新しい大学院プログラムがあります。このプログラムは、研究科における従来の教育・研究活動に加えて、広く社会とのかかわりのなかで展開するコースワークによって、俯瞰力と、社会に生きる独創性を身につけることにより、国際的に、広く社会で活躍するリーダーとなる人材育成を目指しています。

国際公共政策研究科博士前期課程の合格者は、下記の博士課程教育リーディングプログラムに応募することができます。詳細は各プログラムのホームページを参照してください。

プログラム名	対象となる研究科・専攻等	HP URL
未来共生イノベーター博士課程プログラム	文学研究科（文化形態論専攻、文化表現論専攻）、人間科学研究科、法学研究科、経済学研究科、医学系研究科（医学専攻、保健学専攻）、工学研究科（地球総合工学専攻、ビジネスエンジニアリング専攻）、言語文化研究科、国際公共政策研究科	<a href="http://www.respect.osaka-u.ac.jp">http://www.respect.osaka-u.ac.jp</a>

## 教員スタッフ

入学願書の「指導教員として希望する教員名」として記入できる国際公共政策研究科教員は、以下の一覧表のとおりです。

専攻	氏名	職名	専門	研究分野
国際公共政策専攻	村上 正直	教授	法学	国際法、国際人権法
	利 博 友	教授	経済学	国際貿易論、貿易政策、応用一般均衡分析
	真 山 全	教授	法学	国際法、特に武力紛争法、国際刑事法
	蓮 生 郁 代	教授	政治学	グローバル・ガバナンス論、国際行政論、国連研究
	山 田 康 博	教授	政治学	現代アメリカ対外関係史
	星 野 俊 也	教授	政治学	国際政治・安全保障、国連外交、人間の安全保障、平和構築、アジア・太平洋の国際関係など
	大 槻 恒 裕	教授	経済学	開発経済学、農業経済学、国際貿易論、環境経済学
	小 原 美 紀	教授	経済学	労働経済学、応用計量経済学、家計の消費行動
	和 仁 健 太 郎	准教授	法学	国際法
	木 戸 衛 一	准教授	政治学	ドイツ現代政治、平和研究
	松 本 充 郎	准教授	法学	行政法、環境法（特に水法）、法哲学
	HAWKINS Virgil	准教授	政治学	国際政治、紛争研究（特にアフリカ）、メディア研究
	西 連 寺 隆 行	准教授	法学	EU 法
	室 岡 健 志	講師	経済学	行動経済理論、産業組織論、ミクロ経済理論
	石 瀬 寛 和	講師	経済学	マクロ経済学、国際経済学
協力講座	福 井 康 太	教授（法）	法学	法社会学、法政策学、比較司法制度論
	長 田 真 里	教授（法）	法学	国際私法、国際民事訴訟法
	大 竹 文 雄	教授（社）	経済学	労働経済学、行動経済学
	菊 地 信 義	講師（社）	経済学	応用ミクロ計量経済学、教育経済学、労働経済学
比較公共政策専攻	山 内 直 人	教授	経済学	公共経済学、政策評価、政策実証分析（医療福祉、教育、環境、国際協力、幸福度など）
	大 久 保 邦 彦	教授	法学	民法（財産法）、法学方法論
	赤 井 伸 郎	教授	経済学	公共経済学、財政学、公共組織論、公共経営論
	中 嶋 啓 雄	教授	政治学	アメリカ外交史、国際関係史、日米関係史
	床 谷 文 雄	教授	法学	民法、家族法、子どもの福祉、ジェンダー
	松 繁 寿 和	教授	経済学	労働経済学、教育の経済学、人事の経済学
	松 野 明 久	教授	政治学	国際政治、紛争研究・紛争解決、東南アジア・インドネシア・東ティモール研究
	瀧 井 克 也	教授	経済学	人と組織のマクロ経済分析（企業家的行動、組織資本、経済発展）
	松 林 哲 也	准教授	政治学・社会医学	政治行動、政治制度、アメリカ政治、自殺対策
	内 記 香 子	准教授	法学	国際経済法、特に WTO 法、地域経済統合、「貿易と環境」問題
	河 村 倫 哉	准教授	社会学	市民社会論、自由主義思想
	湯 川 拓	准教授	政治学	国際政治理論、マルチエージェント・シミュレーション、東南アジア国際関係
	下 松 真 之	講師	経済学	政治経済学、開発経済学、応用ミクロ計量経済学
協力講座	田 中 仁	教授（法）	政治学	20 世紀中国政治、中国近現代政治史
	高 井 裕 之	教授（法）	法学	憲法
	祝 迫 達 郎	教授（経）	経済学	マクロ経済学、経済成長論
	西 村 幸 浩	教授（経）	経済学	公共経済学、租税競争理論

(注) 職名の後の（法）、（経）、（社）は、それぞれ法学研究科、経済学研究科、社会経済研究所からの兼任（変更される場合があります。）であることを示します。詳細については、「OSIPP2017／2018年度版パンフレット」及び国際公共政策研究科ホームページをご覧ください。

## その他の国際公共政策研究科関係教員

※順不同

職名	氏名	担当
特任教授	野村 美明	グローバルリーダーシッププログラム
特任教授	藪中 三十二	グローバルリーダーシッププログラム
特任教授	多胡 圭一	東アジア連携推進プログラム
特任講師	安藤 由香里	グローバルな公共倫理とソーシャル・イノベーションプログラム

職名	氏名	本務先等
客員教授	木川 田一榮	全学教育推進機構非常勤講師
客員教授	神余 隆博	関西学院大学副学長
客員教授	千 玄室	財団法人日本国際連合協会会長
客員教授	松浦 晃一郎	株式会社パソナグループ特別顧問
客員准教授	久保田 ゆかり	日本語日本文化教育センター非常勤講師
招へい教授	秋元 千明	英国王立防衛安全保障研究所アジア本部長
招へい教授	大澤 恒夫	大澤法律事務所弁護士
招へい教授	樺澤 哲	
招へい教授	上斗 米明	株式会社パソナグループ取締役常務執行役員
招へい教授	佐藤 建	住友林業株式会社取締役専務執行役員
招へい教授	田瀬 和夫	デロイトトーマツコンサルティング合同会社執行役員
招へい教授	田中 弥生	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構研究開発部教授
招へい教授	塚本 俊也	大阪大学未来戦略機構第五部門・特任教授（常勤）
招へい教授	南部 靖之	株式会社パソナグループ代表取締役グループ代表
招へい教授	西本 麗	住友化学株式会社代表取締役 兼 専務執行役員
招へい教授	朴 一	大阪市立大学大学院経済学研究科教授
招へい教授	日高 健一郎	東京芸術大学アートイノベーションセンター客員教授
招へい教授	山野 正義	学校法人山野学苑総長
招へい教授	Doo Yong Yang	慶熙大学校教授
招へい教授	Jin-Young Chung	慶熙大学校教授
招へい准教授	伊藤 ゆかり	
招へい准教授	岩瀧 敏昭	一般社団法人地域デザイン研究センター代表理事
招へい准教授	中村 俊裕	コベルニク共同創設者兼CEO